【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ベリサーブ
【英訳名】	VeriServe Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新堀 義之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(5909)5700
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理統括 高橋 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(5909)5700
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理統括 高橋 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 累計期間	第14期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,401,045	1,734,660	6,319,440
経常利益 (千円)	98,232	134,990	621,669
親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期(当期)純利益 (千円)	53,435	87,592	347,265
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	3,145	-
資本金 (千円)	-	792,102	792,102
発行済株式総数 (株)	-	5,216,800	5,216,800
純資産額 (千円)	4,829,969	5,050,060	5,001,593
総資産額 (千円)	5,389,210	5,956,758	6,339,512
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.49	16.79	66.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	17.5
自己資本比率 (%)	89.6	84.8	78.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,615	216,483	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	431	22,938	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,286	40,860	-
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,896,165	4,002,375	-

- (注) 1. 当社は、前第1四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を作成していましたが、当社の連結子会社でありました百力服軟件測試(上海)有限公司が、平成27年2月に清算手続きを開始したことにより、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外し、当第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、上記期間のうち第14期第1四半期連結累計期間は連結経営指標等を、第14期及び第15期第1四半期累計期間は提出会社の個別経営指標等を記載しております。なお、第14期については連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、キャッシュ・フロー計算書にかかる経営指標等は記載しておりません。
2. 第14期第1四半期連結累計期間は連結財務諸表を作成しているため、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」と組み替えて記載しております。
3. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。これに伴い、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。なお、第14期の1株当たり配当額17.5円は当該株式分割前の1株当たり中間配当額10円と当該株式分割後の1株当たり配当額7.5円を合算した金額となっております。これは当該株式分割の影響を加味した年間の1株当たり配当額12.5円に相当します。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 第14期第1四半期連結累計期間及び第14期の持分法を適用した場合の投資利益は、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
6. 第14期第1四半期連結累計期間の資本金、発行済株式総数及び1株当たり配当額については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
7. 第14期第1四半期連結累計期間、第14期及び第15期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、財務省と内閣府が発表した4～6月期の法人企業景気予想調査で、大企業の景況感を示す景況判断指数(BSI)がマイナスとなり、4四半期振りに「下降」が「上昇」を上回り悪化しました。自動車生産の一時的な低迷や原料高が響いたようですが、7～9月期以降は業況が上向くと予想されています。また、15年度の設備投資は1～3月期の調査では前年度比3.9%減を見込んでいましたが、製造業では0.8%減から15.7%増に転じています。特にスマートフォンや自動車向け部品の生産能力を増強するほか、自動車の増産や研究開発の為に投資に非常に前向きです。

こうした中、当社におきましては、主力の自動車、産業機器、デジタル家電及びアプリケーション等の各分野において引き続き取引拡大を図るとともに、品質サービスの強化を行って新規顧客の開拓に注力しております。また、このような景況感に左右されにくい事業体質を構築するため、開発工程の上流からの検証サービス(ドキュメント検証サービス、テスト管理)や効率化推進のためのテスト自動化サービス、また、オープンソースソフトウェアの普及と適切な運用をサポートするためのOSS検査のサービスの強化等、様々な投資を積極的に行っております。更により高品質かつ効率的な検証テスト業務ニーズの高まりを受けて、テストプロセス診断技術者の増強を図り、より高度な検証業務を提供できるよう事業展開を図って参ります。

以上のような結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,734,660千円、営業利益は133,020千円、経常利益は134,990千円、四半期純利益は87,592千円となりました。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を作成しておりましたが、当社の連結子会社でありました百力服軟件測試(上海)有限公司が、平成27年2月に清算手続きを開始したことにより、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外し、当第1四半期累計期間より財務諸表作成会社となりました。従いまして、当第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、4,002,375千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、216,483千円の減少となりました。これは主に税引前四半期純利益及び売上債権の減少により増加したものの、引当金の減少及び法人税等の支払額により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、22,938千円の減少となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、40,860千円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費は、1,737千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,216,800	5,216,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,216,800	5,216,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	5,216,800	-	792,102	-	775,852

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式5,216,300	52,163	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	5,216,800	-	-
総株主の議決権	-	52,163	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

前第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）は四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,381,765	999,794
関係会社預け金	2,900,687	3,002,580
受取手形及び売掛金	1,224,582	1,108,468
仕掛品	45,580	42,486
前払費用	71,193	110,701
繰延税金資産	159,431	117,022
その他	35,793	49,304
流動資産合計	5,819,033	5,430,358
固定資産		
有形固定資産	49,877	52,664
無形固定資産	164,530	165,423
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
関係会社株式	25,321	25,321
関係会社出資金	66,374	66,374
従業員に対する長期貸付金	4,667	4,421
繰延税金資産	75,209	76,677
敷金及び保証金	127,497	128,517
投資その他の資産合計	306,070	308,311
固定資産合計	520,478	526,400
資産合計	6,339,512	5,956,758
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,031	150,902
未払金	24,245	19,030
未払費用	186,554	200,483
未払法人税等	225,865	12,399
未払消費税等	182,690	88,598
前受金	17,504	65,287
預り金	20,439	107,168
賞与引当金	356,000	162,000
その他	1,029	2,104
流動負債合計	1,221,360	807,973
固定負債		
退職給付引当金	116,557	98,724
固定負債合計	116,557	98,724
負債合計	1,337,918	906,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金	775,852	775,852
利益剰余金	3,433,638	3,482,105
株主資本合計	5,001,593	5,050,060
純資産合計	5,001,593	5,050,060
負債純資産合計	6,339,512	5,956,758

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	1,734,660
売上原価	1,256,954
売上総利益	477,705
販売費及び一般管理費	344,685
営業利益	133,020
営業外収益	
受取利息	1,975
為替差益	204
その他	197
営業外収益合計	2,376
営業外費用	
雑損失	407
営業外費用合計	407
経常利益	134,990
税引前四半期純利益	134,990
法人税、住民税及び事業税	6,456
法人税等調整額	40,941
法人税等合計	47,398
四半期純利益	87,592

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	134,990
減価償却費	17,872
引当金の増減額(は減少)	211,833
受取利息	1,975
売上債権の増減額(は増加)	116,114
たな卸資産の増減額(は増加)	3,094
仕入債務の増減額(は減少)	56,128
前払費用の増減額(は増加)	39,508
未払費用の増減額(は減少)	12,854
未払消費税等の増減額(は減少)	94,121
その他	116,694
小計	1,947
利息及び配当金の受取額	1,333
法人税等の支払額	215,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	6,710
無形固定資産の取得による支出	15,209
敷金及び保証金の回収による収入	1,502
敷金及び保証金の差入による支出	3,008
従業員に対する貸付金の回収による収入	488
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	40,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	204
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	280,077
現金及び現金同等物の期首残高	4,282,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,002,375

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

関係会社預け金はSCSKグループの資金効率化を目的とした「SCSKグループ・キャッシュマネジメントシステム」(以下「CMS」という。)による預け入れであります。なお、当該預け先は、CMSの母体であるSCSK株式会社であります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
従業員給与及び賞与	96,217千円
賞与引当金繰入額	28,913
退職給付費用	4,812

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	999,794千円
関係会社預け金勘定	3,002,580
現金及び現金同等物	4,002,375

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	39,126	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

(注) 当社は、当第1四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第1四半期累計期間の(株主資本等関係)注記は記載しておりません。

(持分法損益等)

	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	25,321 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	26,475

	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	3,145 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	16円79銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	87,592
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	87,592
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,216,800

(注) 1 . 当第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当社は、当第 1 四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第 1 四半期累計期間の (1 株当たり情報) 注記は記載しておりません。

2 【その他】

平成27年 4 月 27 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....39,126千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年 6 月 9 日

(注) 平成27年 3 月 31 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

株式会社ベリサーブ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベリサーブの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第15期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベリサーブの平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。